

5 仙台臨海鉄道株式会社



1 基本情報

所在地	宮城県仙台市宮城野区港四丁目11-2			出資等の状況	第1位	宮城県	240,000 千円 (33.3%)
代表者	代表取締役社長 上河 浩	設 立	昭和45年11月7日		第2位	日本貨物鉄道株式会社	240,000 千円 (33.3%)
電 話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366		第3位	UBE三菱セメント株式会社	100,000 千円 (13.9%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	企画部 地域交通政策課		第4位	ENEOS株式会社	50,400 千円 (7.0%)
県出資額・割合	240,000 千円 (33.3%)	ホームページ	https://www.s-rin.com		第5位	麒麟麦酒株式会社	50,000 千円 (6.9%)
設立目的 (定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として 仙台港地区の発展に寄与する。				その他	JFEスチール株式会社 他	39,600 千円 (5.6%)
					出資等総額		720,000 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	鉄道事業	528,342 (100.0%)	549,803 (100.0%)	533,656 (100.0%)	貨物鉄道事業
事業2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		528,342	549,803	533,656	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、物流及びインフラ事業を担い、地域経済の発展に寄与する。	人材の採用・育成に努めるとともに、コンプライアンスの重要性を徹底しガバナンス体制の充実・強化に取り組む。	受託業務の一部終了に伴い、前年度より受託収入は減少する見込みであるが、運輸収入の増加及び経費の縮減に努め、営業利益、経常利益の確保に努める。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	寒波や中東情勢に伴う一時的な需要増にも対応するなど、荷主等に応えることが出来た。	石油の需要増に対して臨時列車で対応したほか、モーダルシフトの流れを受けて荷物の到着先を仙台貨物(夕)駅から当社の仙台港駅に変更する動きもあり、トラック輸送の効率化にも寄与することが出来た。	石油需要の増加に対する臨時列車での対応や、モーダルシフトの流れを受けた輸送先変更への対応など、仙台港湾地区と全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、物流の維持・効率化に重要な役割を果たしている。	A
②組織運営の健全性に関すること	社内でコンプライアンス研修を実施したほか、社外の研修や訓練にも積極的に参加し人材の育成に努めた。	採用活動の強化により令和8年度春に新卒社員2名を採用することが出来た。また、安全確保の取組により重大事故および労働災害を防止することが出来た。	採用活動の強化により新卒社員2名を確保し、人材育成に取り組んでいる点は評価できる。また、社内外の研修等を通じてコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、安全確保の取組により重大事故及び労働災害の防止に努めている姿勢は評価できる。	
③財務の健全性に関すること	収入増加の取組の効果や経費の削減に取り組んだ結果、営業利益および経常利益は前年度を上回った。	前年度より業務受託収入は減少したものの一時的な石油の輸送増加や営業努力により貨物運輸収入が増加し、経費削減の効果もあって前年度を上回る利益を確保することが出来た。	受託業務の一部終了に伴う収入減があったものの、貨物運輸収入の増加や経費削減により前年度を上回る利益を確保しており、財務の健全性の維持に努めている点は評価できる。	
総合評価・今後の方向性と課題等		受託業務の一部終了による収入減があったものの、貨物運輸収入の増加と営業費用の削減により経常利益は前年度を上回る事が出来た。今後も安全・安定輸送の確保のために必要な設備投資や修繕を計画的に実施し、モーダルシフトの流れを生かして荷主の期待に応えられる経営を推進する。	受託業務の一部終了に伴う収入減があったものの、貨物運輸収入の増加及び営業費用の削減により、経常利益は前年度を上回っており、経営改善に取り組む姿勢は評価できる。今後も、安全・安定輸送の確保を最優先に、計画的な設備投資・修繕を実施するとともに、モーダルシフトの流れを捉えた収入確保と経営向上が図られるよう、経営状況を注視していく。	総合評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	1,736,767	1,859,415	1,815,403	△ 44,012
	流動資産	409,068	571,592	427,197	△ 144,395
	固定資産	1,327,699	1,287,823	1,388,206	100,383
	うち有形固定資産	1,021,502	997,799	1,065,702	67,903
	負債合計	438,352	544,549	454,066	△ 90,483
	流動負債	269,882	372,790	268,312	△ 104,478
	固定負債	168,470	171,759	185,754	13,995
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	1,298,415	1,314,866	1,361,337	46,471
	資本金	720,000	720,000	720,000	0
損益計算書	資本剰余金及び利益剰余金	550,246	567,381	595,663	28,282
	評価・換算差額等	28,169	27,485	45,674	18,189
	売上高	542,499	569,475	566,242	△ 3,233
	売上原価	442,464	446,759	441,082	△ 5,677
	売上総利益	100,035	122,716	125,160	2,444
	販売費及び一般管理費	85,878	103,044	92,574	△ 10,470
	営業利益	14,157	19,672	32,586	12,914
	営業外収益	7,539	8,353	8,367	14
	営業外費用	67	932	1,065	133
	経常利益	21,629	27,093	39,888	12,795
	特別利益	0	91,939	4,699	△ 87,240
	特別損失	0	90,709	4,199	△ 86,510
	法人税等	5,312	11,188	12,107	919
県の財政的関与	当期純利益	16,317	17,135	28,281	11,146
	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	550,038	669,769	579,308	△ 90,461
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	74.8%	70.7%	75.0%	4.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	151.6%	153.3%	159.2%	5.9%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	4.0%	4.8%	7.0%	2.2%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	15.8%	18.1%	16.3%	-1.8%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	3（ 1 ）	2（ 1 ）	2（ 1 ）	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	11（ 0 ）	9（ 0 ）	12（ 0 ）	平均年齢(歳)	59.5			
職員	常勤職員（※4）	49	50	54	平均年収 (千円)	6,096			
	プロパー職員	39	38	40	常勤職員(プロパー)				
	県退職者	0	0	0					
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	47.0			
	その他の派遣職員	10	12	14	平均年収 (千円)	4,125			
	上記以外の職員(※5)	18	20	20					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	51.5	雇用障害者数	5.0	実雇用率	9.71 %	不足数	0.0

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

5 仙台臨海鉄道株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			1 0
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D Xについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			1 0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			1 0
		就業規則	■
		役員報酬規程	□
		職務分掌規程	■
		会計規程	■
		契約規程	■
		決裁規程	■
		給与規程	■
		退職手当規程	■
		施設等管理規程	□
		業務継続計画（BCP）	□
			0
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。
			2 1 0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			1 0

No.	項目	評価内容	評価				
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法・法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2		
			②下記のうち、6項目未満（会社法・法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1			
			③ホームページで公開していない。	0			
			定款（寄附行為）	■			
			役員等名簿	■			
			事業計画書	□			
			収支予算書	□			
			事業（営業）報告書	□			
			収支計算書	□			
			貸借対照表	■			
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■			
			財産目録	□			
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□			
			役員の報酬・退職金に関する規定	□			
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。		②	2
				②1～2項目実施している。		1	
				③実施していない。		0	
	○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■					
	○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■					
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■					
	○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■					
	○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□					
合計（12点満点）				10			

組織運営の健全性の目標		目標の達成状況【令和7年度実績】	
人材の採用・育成に努めるとともに、コンプライアンスの重要性を徹底しガバナンス体制の充実・強化に取り組む。		社内でコンプライアンス研修を実施したほか、社外の研修や訓練にも積極的に参加し人材の育成に努めた。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）		県（主務課）の所見	参考指標
採用活動の強化により令和8年度春に新卒社員2名を採用することが出来た。また、安全確保の取り組みにより重大事故および労働災害を防止することが出来た。		採用活動の強化により新卒社員2名を確保し、人材育成に取り組んでいる点は評価できる。また、社内外の研修等を通じてコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、安全確保の取組により重大事故及び労働災害の防止に努めている姿勢は評価できる。	A

<参考指標> 合計点が 9～12点の場合：A（概ね良好） 6～8点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価			
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	① 3 期連続黒字（増加）	③	3	
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
			③ 当期赤字（減少）かつ 1 期黒字（増加）	1		
			④ 3 期連続赤字（減少）	0		
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3 期連続黒字（増加）	③	3	
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
			③ 当期赤字（減少）かつ 1 期黒字（増加）	1		
			④ 3 期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2		
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0			
	2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 3 0 %	②	2
				② 当期 < 3 0 %	0	
借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計 ×100		① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1		
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0			
十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100		① 当期 ≥ 1 0 0 %	①	1		
		② 当期 < 1 0 0 %	0			
合計（12点満点）				12		

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
受託業務の一部終了に伴い、前年度より受託収入は減少する見込みであるが、運輸収入の増加及び経費の縮減に努め、営業利益、経常利益の確保に努める。	収入増加の取組の効果や経費の削減に取り組んだ結果、営業利益および経常利益は前年度を上回った。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
前年度より業務受託収入は減少したものの一時的な石油の輸送増加や営業努力により貨物運輸収入が増加し、経費削減の効果もあって前年度を上回る利益を確保することが出来た。	受託業務の一部終了による収入減があったものの、貨物運輸収入の増加や経費削減により前年度を上回る利益を確保しており、財務の健全性の維持に努めている点は評価できる。今後も、安全・安定輸送の確保に必要な設備投資を計画的に実施しつつ、収益確保と経費縮減に取り組む必要がある。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）